

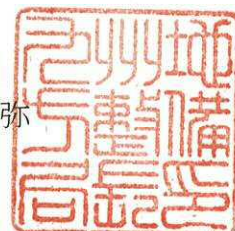


国九整企画第7号
令和2年4月21日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

国土交通省 九州地方整備局長

村山 一弥



直轄事業の事業計画(佐賀県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和2年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、佐賀県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和2年度当初 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和2年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費														
	(一般河川改修事業)			1,685,000	601,832	45,000	9,200	135,000	0	968	2,477,000	594,480		
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (福岡県、佐賀県、大分県含み)	1,180*	675,000	329,462	0	1,298	0	0	240	1,006,000	241,440	大井道地区:築堤 L=500m(令和2年度完成予定) 横武地区:築堤 L=220m(令和5年度完成予定) 安楽寺地区:排水機場耐水化1箇所(令和2年度完成予定)等	<負担基本額(福岡県、佐賀県、大分県含み)> >4,925,000千円 <事業展開(福岡県、佐賀県、大分県含み)>* 筑後川水系 令和3年度:約65億円 令和4年度:約65億円 令和5年度:約65億円 令和6年度:約65億円 令和7年度:約50億円
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km	126	150,000	108,757	0	2,046	0	0	197	261,000	62,640	尾寺地区:樹木伐採 A=60千m2、河道掘削 V=10千m3(令和6年度完成予定)等	<事業展開> 嘉瀬川水系 令和3年度:約3億円 令和4年度:約3億円 令和5年度:約10億円 令和6年度:約10億円 令和7年度:約10億円
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km	364**	630,000	48,436	40,000	1,184	0	0	380	720,000	172,800	上田地区:河道掘削 V=40千m3(令和2年度完成予定) 深ノ上地区:六角川洪水調整池 工事用道路1式、用地 A=0.9ha等	<事業展開>** 六角川水系 令和3年度:約10億円 令和4年度:約10億円 令和5年度:約10億円 令和6年度:約10億円 令和7年度:約10億円
	松浦川	直轄管理区間 L=60.5km	226	230,000	115,177	5,000	4,672	135,000	0	151	490,000	117,600	石志地区:植管改築 N=1基、揚水機場改築 N=1基、用地 A=0.02ha 大川野・川西地区:樹木伐採 A=0.5千m2、河道掘削 V=9千m3(令和2年度完成予定)等	<事業展開> 松浦川水系 令和3年度:約4億円 令和4年度:約8億円 令和5年度:約8億円 令和6年度:約8億円 令和7年度:約8億円
	(目)河川激甚災害対策特別緊急事業費			2,406,000	1,477,961	2,294,000	16,688	0	0	5,351	6,200,000	1,488,000		
	六角川	事業区間 L=18.4km	350	2,406,000	1,477,961	2,294,000	16,688	0	0	5,351	6,200,000	1,488,000	武雄地区:分水路等整備1式(令和6年度完成予定) 小城地区:遊水地整備1式(令和6年度完成予定) 高橋地区:排水ポンプ増設1式(令和6年度完成予定)等	
	(目)河川工作物関連応急対策事業費			459,000	0	0	0	0	0	0	459,000	110,160		
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km 樋門樋管等改善	1.8	180,000	0	0	0	0	0	0	180,000	43,200	江見手水門設備機能改善	
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km 樋門樋管等改善	0.8	79,000	0	0	0	0	0	0	79,000	18,960	嘉瀬川大堰設備機能改善	
	六角川	直轄管理区間 L=56.9km 樋門樋管等改善	2.0	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	48,000	六角川河口堰設備機能改善	
(項)都市水環境整備事業費														
	(目)総合水系環境整備事業費			0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	10,000		
	松浦川水系	直轄管理区間 L=60.5km (水辺整備)	松浦川水系 17	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	10,000	河口部地区:事業損失調査1式等	<事業展開> 松浦川水系 令和3年度:約1億円未満 令和4年度:約1億円未満

ダム事業														
〔項〕河川整備事業費														
〔目〕河川総合開発事業費														
				43,000	851,852	5,000	17,788	0	0	100	917,740	214,989		
	筑後川筑後川水系ダム群連携	導水路 約20km		0	128,852	0	9,788	0	0	0	138,640	28,005	地質調査、水理水文調査、環境調査 等	<負担基本額(他都府県分含む)> 366,657千円
	筑後川城原川ダム	城原川ダム (堤高=約60.0m・堤頂長=約330.0m)	485	43,000	723,000	5,000	8,000	0	0	100	779,100	186,984	用地調査、工事用道路工事、付替道路の調査・設計 等	<事業展開> 城原川ダム 令和3年度: 約55億円 令和4年度: 約40億円 令和5年度: 約25億円 令和6年度: 約35億円 令和7年度: 約40億円
〔目〕総合水系環境整備事業費														
	嘉瀬川嘉瀬川ダム (水辺整備)	直轄管理区間 L=18.7km (水辺整備)	嘉瀬川水系 6	31,000	0	0	0	0	0	0	31,000	15,500	嘉瀬川ダム地区: 河岸保護工 L=80m	<事業展開> 嘉瀬川水系 令和3年度: 約1億円 令和4年度: 約1億円 令和5年度: 約1億円 令和6年度: 約1億円 令和7年度: 約1億円 未済
災害復旧事業														
〔項〕河川等災害復旧事業費														
〔目〕河川等災害復旧費(河川 元年災)														
	嘉瀬川	【嘉瀬川】 池上地区 護岸 L=50m	0.3	7,337	25	0	110	0	0	15	7,487	2,493	【嘉瀬川】 池上地区 護岸L=25m(令和2年度完成予定)	
	六角川	【武雄川】 戸原地区 護岸 L=60m、構工 L=80m 【六角川】 福岡地区 護岸 L=62m 【牛津川】 池上地区 製作工 1式、据付 工 1式 別府地区 製作工 1式、据付 工 1式 長尾地区 護岸 L=14m	2.5	110,539	386	0	1,656	0	0	33	112,614	37,499	【武雄川】 戸原地区 護岸L=17m、構工 L=17m(令和2年度完成予定) 【六角川】 福岡地区 護岸L=17m(令和2年度完成予定) 【牛津川】 池上地区 製作工 1式、据付工 1式(令和2年度完成予定) 別府地区 製作工 1式、据付工 1式(令和2年度完成予定) 長尾地区 護岸L=7m(令和2年度完成予定)	
〔項〕河川等災害関連事業費														
〔目〕河川等災害関連事業費(河川 元年災)														
	六角川(大規模)	【牛津川】 上砥川地区 護岸 L=900m 付替道路工 L=900m 樋管工 1基 水路工 L=900m 用地及補償 1式	17.2	281,008	1,059	96,000	4,538	21,485	0	19	404,109	96,986	【牛津川】 上砥川地区 護岸 L=270m 水路工 L=360m 用地及補償 1式(令和5年度完成予定)	
合 計				5,022,884	2,953,115	2,440,000	49,980	156,485	0	6,486	10,628,950	2,570,107		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」、備考欄内の「負担基本額(他都府県分含む)」、「事業展開」は他都府県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
*: 一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の河川災害復旧等関連緊急事業の予算額を含んでいます。
**：一般河川改修の全体事業費には、同水系の河川激甚災害対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

令和2年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R2年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	339	861,000	260,810	459,000	9,190	0	0	1,590,000	381,600	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 脇田地区ほか用地買収 ・工事推進: 永山地区ほか改良工 木須地区改良工着手	用地進捗率:約89% 事業進捗率:約29%
国道497号	伊万里松浦道路	L=17.2km	712	10,000	425,820	111,000	3,180	0	0	550,000	132,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 楠久地区ほか用地買収 ・工事 楠久地区取得用地管理工事	用地進捗率:約58% 事業進捗率:約61%
国道203号	多久佐賀道路(Ⅰ期)	L=5.3km	280	0	119,306	0	694	0	0	120,000	28,800	・調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率:約5%
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	898	2,769,000	540,866	309,000	23,134	10,000	0	3,652,000	876,480	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 川副地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 諸富地区改良工 早津江川橋上部工 諸富高架橋上部工・床版工	用地進捗率:約47% 事業進捗率:約29% 大野島IC~佐賀JCT L=9.0km(自専部2/4) 大野島IC~諸富IC L=1.7km(自専部2/4) 令和4年度開通予定 <残事業費> 令和3年度以降:約50億円
国道3号	鳥栖拡幅	L=2.4km	77	465,000	120,664	160,000	4,336	0	0	750,000	180,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 曾根崎地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 曾根崎地区ほか改良工 八坂橋下部工・上部工	用地進捗率:約76% 事業進捗率:約72%
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	304	15,000	74,422	10,000	578	0	0	100,000	24,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 水屋町地区用地買収 ・工事 鳥栖地区取得用地管理工事	用地進捗率:約87% 事業進捗率:約48%
国道34号	神埼佐賀拡幅	L=5.2km	153	0	89,421	10,000	579	0	0	100,000	24,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 上犬童地区ほか用地買収	用地進捗率:約42% 事業進捗率:約82%

令和2年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R2年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道34号	武雄バイパス	L=7.6km	250	0	99,422	0	578	0	0	100,000	24,000	調査推進: 調査設計	用地進捗率:約89% 事業進捗率:約74%
合 計				4,120,000	1,730,731	1,059,000	42,269	10,000	0	6,962,000	1,670,880		残事業費:約1,510億円

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道3号	佐賀3号交通安全対策	—	—	150,000	10,165	1,000	835	0	0	162,000	54,000	・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	{ 永吉交差点改良	—	—	150,000	10,165	1,000	835	0	0	162,000			
国道34号	佐賀34号交通安全対策	—	—	0	78,640	175,000	1,360	0	0	255,000	85,000	・調査設計 ・用地買収	
	{ 切通交差点改良	—	—	0	13,335	115,000	665	0	0	129,000			
	{ 吉野ヶ里公園駅前 交差点改良	—	—	0	14,613	60,000	387	0	0	75,000			
	{ 神埼駅前交差点改 良	—	—	0	14,923	0	77	0	0	15,000			
	{ 畑ヶ田歩道整備	—	—	0	20,865	0	135	0	0	21,000			
	{ 今寺歩道整備	—	—	0	14,904	0	96	0	0	15,000			
国道35号	佐賀35号交通安全対策	—	—	109,000	7,396	0	604	0	0	117,000	39,000	・調査設計 ・工事	
	{ 踊瀬視距改良	—	—	109,000	7,396	0	604	0	0	117,000			
国道202号	佐賀202号交通安全対策	—	—	0	62,960	98,000	1,040	0	0	162,000	54,000	・調査設計	
	{ 徳須恵歩道整備	—	—	0	35,769	0	231	0	0	36,000			
	{ 大曲歩道整備	—	—	0	23,846	0	154	0	0	24,000			
	{ 下山谷歩道整備	—	—	0	3,345	98,000	655	0	0	102,000	・調査設計 ・用地買収		
国道203号	佐賀203号交通安全対策	—	—	72,000	7,326	25,000	674	0	0	105,000	35,000	・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	{ 長神田自歩道整備	—	—	72,000	7,326	25,000	674	0	0	105,000			
合 計			—	331,000	166,487	299,000	4,513	0	0	801,000	267,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号 国道34号 国道35号 国道202号 国道203号 国道208号 国道497号	-	-	-	506,000	59,250	0	2,750	0	0	568,000	284,000	・防護柵、ワイヤロープ、道路標識、区画線、 視線誘導標、路上駐車施設 ・情報提供板、CCTV ・簡易パーキング 壱野市	
合 計			-	506,000	59,250	0	2,750	0	0	568,000	284,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和2年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道34号	佐賀34号電線共同溝			18,190	60,540	0	270	0	0	79,000	33,970		
	神辺地区電線共同溝	L=0.9km	12	9,000	30,000	0	0	0	0	39,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	開成地区電線共同溝	L=2.0km	26	9,190	30,540	0	270	0	0	40,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
計				18,190	60,540	0	270	0	0	79,000	33,970		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和2年度当初 唐津港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
唐津港	～東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)～		107									令和7年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	東港地区												
	航路泊地（-9m）	A=360,000m2		85,041	13,059	0	1,900	0	0	100,000	37,300		グラブ浚渫工 5,000m3 土捨工 1式
計				85,041	13,059	0	1,900	0	0	100,000	37,300		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことで。

（注3） 地方負担額は令和2年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.14）で補正済みの金額です。

令和2年度当初 伊万里港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考	
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
伊万里港	～七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業～		190									令和4年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定		
	七ツ島地区													
	道路	L=1,026m		<264,000> (345,000)						<264,000> (345,000)	<98,472> (128,685)		上部工(P5～P8)3径間、 上部工(P2～P5)3径間、 補強土壁 1式	
計				<264,000> (345,000)	678,106	40,094	0	1,800	0	0	720,000	<98,472> (128,685)	268,560	

< >書きは令和元年度国債の令和2年度支出分で内数

()書きは令和2年度国債の令和2年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和2年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.14）で補正済みの金額です。

参 考 資 料

水資源機構

令和2年度当初 佐賀県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地方負担額	令和2年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	特定事業先行 調整費償還額	計				
ダム事業																
(項)河川整備事業費																
(目)水資源開発事業交付金				0	0	0	0	0	0	0	0	598.715	598.715	120.940		
	平成30年度分 特定事業先行調整費 (筑後川小石原川ダム)	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1.960	0	0	0	0	0	0	0	0	295.446	295.446	59.680	特定事業先行調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 1,193,239千円 <事業展開(他県分含む)>* 小石原川ダム 令和3年度: 約35億円 令和4年度: 約50億円 令和5年度: 約50億円 令和6年度: 約50億円 令和7年度: 約50億円
	令和元年度分 特定事業先行調整費 (筑後川小石原川ダム)	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1.960	0	0	0	0	0	0	0	0	303.269	303.269	61.260	特定事業先行調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 1,224,834千円 <事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和3年度: 約35億円 令和4年度: 約50億円 令和5年度: 約50億円 令和6年度: 約50億円 令和7年度: 約50億円
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	598.715	598.715	120.940		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「全体事業費」、備考欄内の「負担基本額(他県分含む)」、「事業展開」に他県分を含む全体額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。